

# みやぎ市民電力連絡会年次総会

12月14日（土）日立システムズエッグホールで開催決定

みやぎ地域・市民電力連絡会の年次総会が12月14日(土)午後、仙台市青葉区旭ヶ丘の日立システムズホール3Fエッグホール(仙台市青年文化センター)で開催することが決まりました。

今年の記念講演は東北大学名誉教授(電気通信工学専攻)の新妻弘明氏(右写真)で、「地産地消のエネルギー」をテーマに語ってまいります。氏はエネルギーの地産地消である EIMY(Energy In My Yard)の概念を2002年に提唱し、岩手県八幡平市地熱発電事業化検討委員会委員長や大崎市鳴子地域新エネルギー省エネルギービジョン策定委員会委員長・川崎—仙台薪ストーブの会会長などを歴任。今年9月20日仙台市議会木材議連の学習会「仙台港石炭火力バイオマス発電を考える」でも、講師を務めています。「地産地消のエネルギー」という著書があります。



## 11月再エネ体験教室を井土浜・荒浜で!

11月2日井土プチマルシェ、11月4日荒浜里海ロッジで

紅葉の秋・食欲の秋は勉強の秋でもあります。NPO きらきら発電の再エネ体験教室が11月、2日の井土プチマルシェ、4日の荒浜里海ロッジで開催されます。どちらも午前10時から午後1時までの午前の企画です。今回の企画のテーマは「ゼロカーボン」。地球沸騰化を阻止するために大活躍する自然エネ。その具体的な仕組みを体験してもらうコーナーです。井土プチマルシェはきらきら発電の発電所近くに場所が移動しますので、車の方はきらきら発電所にご駐車ください。両日ともきらきら発電の役員の参加が少ないので、ご協力できる方の参加を期待します。



今年「井土浜パーゴラ」が設置されている広場が会場です!  
(住所: 仙台市若林区井土地 40-2)

## 太陽光パネル処理施設宮城県内に誕生



使用できなくなった太陽光パネルの処理施設(100%回収)が宮城県柴田郡川崎町に誕生しました。NPO きらきら発電が2018年に見学した奥州市の処理施設会社が援助しての設立。これで東北地方の空白県は秋田・山形の2県となりました。太陽光パネルは水害などに弱く、メガソーラーの水害が発生してもこれで大丈夫。再処理施設の経営も順調です。

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース

2024年11月

第122号

〒981-3215 仙台市泉区

北中山3丁目17-12

070(2010)3777

HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)

[hirohata3888@outlook.jp](mailto:hirohata3888@outlook.jp)

# 地球沸騰化今年も熱波

## 気候危機ストップに再エネ推進がカギ

昨年に続き、今年も熱波の夏。その夏を経験して「自然エネルギー財団」が9月13日「35年までに再エネ80%実現が可能」と公表しました。しかも北海道・本州・九州などをつなぐ関係線を強化し、昼余った太陽光電力を蓄電池に貯めるなどの工夫をすれば、天然ガス以外の火力や原発すべてをストップできるという結論です。

### 燃料輸入が34兆円

2022年度の日本の化石燃料輸入額は34兆円を超えました。再エネ80%を実現すれば、これらをゼロに近づけることが可能となり、その分輸入赤字が削減できます。しかも11%台のエネルギー自給率を向上させることができます。

### 新原発実現不可能

日本政府は小型原発の導入政策を打ち出し、大手電力会社に原発移行債の発行を進めています。先行する九州電力・関西電力では多くの募集が集まっていますが、それらは現行原発の稼働に使われ、小型原発の研究費にまで回す余裕はありません。

### きらきら10号機(仙台市台原)完成

きらきら10号機が10月5日仙台市青葉区台原の多々良邸に設置されました。現在東北電力に関係を依頼しています。女川原発再稼働の月に、反対運動を進める記念すべき事業となりました。

### 再エネ80% 35年度に可能

#### 財団分析「原発・石炭全廃でも」

日本は2035年度に電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を最大80%に増やせるとの分析結果を、シンクタンク「自然エネルギー財団」が13日までにまとめた。発電した電気をためる蓄電池の大量導入や送電網の整備によって、原発や石炭火力発電を全廃しても、製造業の生産規模の維持や、データセンターなどの産業誘致に必要な電力を賄えるとする。

22年度の再生エネの割合は約22%。政府は次期エネルギー基本計画で、電力の需要増を想定し原発活用を明記する方針だ。一方、日本で事業展開する国内外の企業には、全電力を再生エネで賄おうとする動きもある。財団は「政府が再生エネ拡大を明確に打ち出せば、安心して操業計画を立てられる」とした。

分析は沖縄を除く全国を対象に、原発や石炭火力を使わずに35年度に再生エネ80%を実現できるかどうかをシミュレーションした。新たな産業が拡大するがエネルギー利用の効率化も進むとして、電力需要はほぼ横ばいと想定した。

実現には、再生エネの設備容量を22年度の約1億5千万瓩から約4億瓩に強化する必要がある。蓄電池は180万瓩から7200万瓩に大幅に増やす。夏は太陽光の余った電力を蓄電池にためて夕方以降に使う

年度	再生可能エネルギー	火力発電(天然ガス)	原子力
2022年度	約22%	約55%	約23%
35年度	80%	約15%	約5%

（第三種郵便物認可） 河 7 日 2024年(令和6年)9月15日(日曜日)

### 原発移行債7電力が関心

#### 先行九電・関電 応募多数

東北電力など大手電力7社が、用途に原発への投資を明示した「トランジションボンド(移行債)」の発行に関心を示していることが14日、分かった。発行済みの九州電力と関西電力では最大約3倍の応募があった。東京電力福島第1原発事故後、原発への投資は抑制されているが、岸田政権が活用方針を示したことで、脱炭素投資の資金を集めたり検討対象となった。発行済みの九州電力と関西電力では最大約3倍の応募があった。

相模原原発(新編)と等しい。女川原発最終段階は既に決定している。また、石炭火力の活用も検討されている。東北電力は「移行債」の発行に関心を示している。関西電力は「移行債」の発行に関心を示している。九州電力は「移行債」の発行に関心を示している。

移行債は、脱炭素投資の促進を目的として発行される。移行債の発行は、脱炭素投資の促進を目的として発行される。移行債の発行は、脱炭素投資の促進を目的として発行される。

